

議案第 10 号

令和 8 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度寒川町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	770.43 ha
(2) 年間総処理水量	5,629,302 m ³
(3) 一日平均処理水量	15,423 m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	462,723千円
相模川流域下水道建設事業費	75,793千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,461,734千円
第1項 営業収益	925,328千円
第2項 営業外収益	535,351千円
第3項 特別利益	1,055千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,455,278千円
第1項 営業費用	1,341,404千円
第2項 営業外費用	112,973千円
第3項 特別損失	401千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額425,219千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,716千円、過年度分損益勘定留保資金15,000千円及び当年度分損益勘定留保資金366,503千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	544,072千円
第1項 企業債	423,600千円
第2項 出資金	30,604千円
第3項 負担金	15,198千円
第4項 補助金	74,670千円

支 出

第1款 資本的支出	969,291千円
第1項 建設改良費	609,878千円
第2項 固定資産購入費	760千円
第3項 企業債償還金	358,653千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和8年度から 令和11年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	352,500	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の場合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	71,100	同上	同上	同上
計	423,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

88,663千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、29,715千円である。

令和8年2月24日提出

寒川町長 木村俊雄

令和8年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和8年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			1,461,734	
収 益	1 営業収益		925,328	
		1 下水道使用料	750,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	174,714	雨水処理負担金等
		5 その他営業収益	614	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		535,351	
		2 他会計負担金	174,332	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	29,715	一般会計補助金
		7 雑 収 益	1	延滞金等
		8 長期前受金戻入	331,303	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		1,055	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
		3 その他特別利益	1,054	過年度長期前受金の収益化額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			1,455,278	
費 用	1 営業費用		1,341,404	
		1 管 渠 費	103,223	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	269,421	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普及指導費	2,124	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	135,510	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	831,126	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		112,973	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	81,973	企業債等の支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,000	下水道事業に係る納付すべき消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			544,072	
	1 企 業 債		423,600	
		1 企 業 債	423,600	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		30,604	
		1 他 会 計 出 資 金	30,604	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負 担 金		15,198	
		1 他 会 計 負 担 金	15,198	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
	4 補 助 金		74,670	
		2 国 庫 補 助 金	74,670	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			969,291	
	1 建設改良費		609,878	
		1 管渠建設事業費	462,723	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	71,362	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	75,793	流域下水道建設事業に対する負担金
	2 固定資産購入費		760	
		1 有形固定資産購入費	760	土地購入費
	3 企業債償還金		358,653	
		1 企業債償還金	358,653	企業債の元金償還金

令和8年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,341
減価償却費	831,126
引当金の増減額 (△は減少)	377
長期前受金戻入額	△ 332,357
支払利息及び企業債取扱諸費	81,973
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,431
未払金の増減額 (△は減少)	0
その他資産及び負債の増減額	△ 51,926

小計 531,103

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 81,973

業務活動によるキャッシュ・フロー 449,130

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 896,695
無形固定資産の取得による支出	△ 68,903
国庫補助金等による収入	74,670
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>15,198</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 875,730

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 358,653
他会計からの出資による収入	<u>30,604</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 95,551

資金増加額 △ 331,049

資金期首残高 477,895

資金期末残高 146,846

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当			
本年度 その他の 特別職	9	135	-	-	-	-	135	-	135
前年度 その他の 特別職	9	135	-	-	-	-	135	-	135
比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度 (0)	9	-	37,391	32,948	70,339	18,189	88,528	
前年度 (1)	9	-	38,205	32,767	70,972	18,654	89,626	
比較 (△ 1)	-	-	△ 814	181	△ 633	△ 465	△ 1,098	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
内 訳	本年度	2,112	5,047	5,000	870	17,955	1,030	934
	前年度	2,604	5,179	4,500	786	17,922	842	934
	比 較	△ 492	△ 132	500	84	33	188	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度 (0)	9	-	37,391	32,948	70,339	18,189	88,528	
前年度 (1)	9	-	38,205	32,767	70,972	18,654	89,626	
比較 (△ 1)	-	-	△ 814	181	△ 633	△ 465	△ 1,098	

※ 表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
内 訳	本年度	2,112	5,047	5,000	870	17,955	1,030	934
	前年度	2,604	5,179	4,500	786	17,922	842	934
	比 較	△ 492	△ 132	500	84	33	188	-

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	-	-	-	-	-	-	-	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比較	-	-	-	-	-	-	-	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
内 訳	本年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 814	1. 昇給等に 伴う増	1,001		平均昇給率 0.75%
		2. その他の 減	△ 1,815		職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和8年度計上人員 9人 令和7年度計上人員 10人
職 員 手 当	181	1. 制度改正に 伴う増	1,131	扶養手当 156 地域手当 155 管理職手当 84 期末勤勉手当 613 通勤手当 123	
		2. その他の 増減	△ 950	扶養手当 △ 648 地域手当 △ 287 時間勤務外手当 500 期末勤勉手当 △ 580 通勤手当 65	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,993
	平均給与月額 (円)	475,559
	平均年齢	47歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,582
	平均給与月額 (円)	410,180
	平均年齢	45歳10月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	213,100	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1	—	—	令和7年 1月1日 現在	1	—	—
	2	0	0.0		2	1	11.1
	3	1	12.5		3	—	—
	4	4 (0)	50.0 —		4	5 (1)	55.6 100.0
	5	—	—		5	—	—
	6	2	25.0		6	2	22.2
	7	1	12.5		7	1	11.1
	8	—	—		8	—	—
	計	8 (0)	100.0 (0.0)		計	9 (1)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	3	4級	6級	7級
一般行政職	主任技師	主任主事 主任技師	副主幹 副技幹	課長

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	77.8%	77.8%		
前年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	88.9%	88.9%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	その他
支給率 (%)	—	—	—	—	—	12.5
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	—	9
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	20	16	12	8	4	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	○配偶者 0円 ○子 13,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家 (限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円 ○10~15km未満 7,200円 ○15~20km未満 9,300円 ○20~25km未満 11,800円 ○駐車場 (限度) 5,000円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和5年度から 令和8年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和6年度から 令和9年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和7年度から 令和10年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和8年度から 令和11年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350

令和8年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		169,495
	イ 構 築 物	27,249,683	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,548,071</u>	18,701,612
	ウ 機 械 及 び 装 置	263,061	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,201</u>	163,860
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>194</u>
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	<u>0</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,035,236
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>858,383</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		858,383
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		19,895,699
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		146,846
(2)	未 収 金		240,328
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,165</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>386,009</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,639,692</u>		
企業債合計		5,639,692	
固定負債合計			5,639,692
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>319,418</u>		
企業債合計		319,418	
(2) 未払金		107,987	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>5,985</u>		
引当金合計		5,985	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>0</u>		
その他流動負債合計		<u>0</u>	
流動負債合計			433,390
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,329,202	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,845,179</u>	
繰延収益合計			<u>7,484,023</u>
負債合計			13,557,105

資本の部

6 資本金			6,536,540
資本金合計			6,536,540
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本金剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>47,328</u>		
利益剰余金合計		<u>47,328</u>	
剰余金合計			<u>188,063</u>
資本合計			<u>6,724,603</u>

負債資本合計

20,281,708

注記 令和8年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,598,209千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,924 千円
1年超	0 千円
計	1,924 千円

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	651,818	
	(2) 他会計負担金	151,942	
	(3) 受託事業収益	<u>2,877</u>	
	(4) その他営業収益	<u>343</u>	806,980
2	営業費用		
	(1) 渠費	90,460	
	(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	216,835	
	(3) 普及指導費	1,979	
	(4) 総係費	98,121	
	(5) 減価償却費	<u>790,126</u>	<u>1,197,521</u>
	営業利益 (△は営業損失)		△ 390,541
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	87,086	
	(2) 他会計補助金	62,383	
	(3) 国庫補助金	0	
	(4) 雑収益	47	
	(5) 長期前受金戻入	<u>327,789</u>	477,305
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,743	
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>72,743</u>
	経常利益 (△は経常損失)		404,562
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1	
	(2) その他特別利益	<u>936</u>	937
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	364	
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>365</u>
	当年度純利益 (△は当年度純損失)		572
	前年度繰越利益剰余金		<u>25,394</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>39,987</u>

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	26,760,248		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,781,245</u>	18,979,003	
	ウ 機 械 及 び 装 置	263,061		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,263</u>	176,798	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	194	
	カ 建 設 仮 勘 定	0	<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,324,805
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>840,842</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			840,842
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,167,727
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		477,895	
	(2) 未 収 金		234,897	
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,465</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>711,327</u>

資 産 合 計

20,879,054

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,535,511</u>		
企業債合計		<u>5,535,511</u>	
固定負債合計			5,535,511
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>358,652</u>		
企業債合計		358,652	
(2) 未払金		514,487	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>5,308</u>		
引当金合計		5,308	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>0</u>		
その他流動負債合計		<u>0</u>	
流動負債合計			878,447
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,291,260	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,512,822</u>	
繰延収益合計			<u>7,778,438</u>
負債合計			14,192,396

資本の部

6 資本金			6,505,936
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>39,987</u>		
利益剰余金合計		<u>39,987</u>	
剰余金合計			<u>180,722</u>
資本合計			<u>6,686,658</u>
負債資本合計			<u>20,879,054</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,783,949千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,565千円
1年超	0千円
計	2,565千円

令和 8 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,461,734	1,353,129	108,605
1 営業収益	925,328	873,701	51,627
1 下水道使用料	750,000	717,000	33,000
2 他会計負担金	174,714	153,194	21,520
4 受託事業収益	0	3,164	△ 3,164
5 その他営業収益	614	343	271
2 営業外収益	535,351	478,491	56,860
2 他会計負担金	174,332	87,546	86,786
3 他会計補助金	29,715	63,104	△ 33,389
7 雑収益	1	52	△ 51
8 長期前受金戻入	331,303	327,789	3,514
3 特別利益	1,055	937	118
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1,054	936	118

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	750,000	下水道使用料	750,000
1 一般会計負担金	174,714	雨水処理負担金	152,371
		水質規制費負担金	21,020
		水洗便所等普及費負担金	1,323
1 受託事業収益	0		
1 手数料	566	登録手数料	458
		諸証明手数料	108
4 雑収益	48	雑収益	48
1 一般会計負担金	174,332	雨水処理負担金	24,756
		臨時財政特例債等負担金	3,392
		分流式下水道負担金	145,344
		その他負担金	840
1 一般会計補助金	29,715	一般会計補助金	29,715
1 雑収益	1	延滞金	1
1 有形固定資産長期前受金戻入	307,368	有形固定資産長期前受金戻入	307,368
2 無形固定資産長期前受金戻入	1,375	無形固定資産長期前受金戻入	1,375
3 元金繰入金長期前受金戻入	22,560	元金繰入金長期前受金戻入	22,560
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	1,054	その他特別利益	1,054

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,455,278	1,346,340	108,938
1 営業費用	1,341,404	1,237,696	103,708
1 管渠費	103,223	99,481	3,742
2 相模川流域下水道維持管理事業費	269,421	238,518	30,903
3 普及指導費	2,124	2,126	△ 2
4 総係費	135,510	107,445	28,065

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
13 光熱水費	648	下水道維持補修事業費	97,767
16 修繕費	400	下水道台帳管理費	5,456
18 通信運搬費	1,479		
22 委託料	72,333		
24 賃借料	72		
25 工事請負費	18,007		
26 材料費	7,712		
27 負担金	2,422		
28 補助交付金	150		
27 負担金	269,421	相模川流域下水道維持管理事業費	269,421
22 委託料	1,610	水質規制事業費	1,610
		水洗便所等普及事業費	514
28 補助交付金	514		
1 給料	26,157	職員給与費 一般職6人	63,020
2 職員手当等	19,424	一般管理費	72,490
3 法定福利費	13,097		
4 賞与引当金繰入額	4,207		
5 報酬	135		
8 旅費	19		
9 備用品費	147		
10 燃料費	109		
16 修繕費	190		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減価償却費	831,126	790,126	41,000
2 営業外費用	112,973	107,743	5,230
1 支払利息及び企業債取扱諸費	81,973	72,743	9,230
2 消費税及び地方消費税	31,000	35,000	△ 4,000
3 特別損失	401	401	0
4 過年度損益修正損	400	400	0
5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	500	500	0
1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
17 被服費	22	
18 通信運搬費	24	
19 手数料	30	
20 保険料	46	
22 委託料	63,327	
23 使用料	1,584	
24 賃借料	1,957	
27 負担金	4,728	
30 公課費	7	
31 雑費	100	
32 貸倒引当金繰入額	200	
34 有形固定資産減価償却費	779,764	
35 無形固定資産減価償却費	51,362	
39 下水道債支払利息	81,221	企業債利息 81,221 一時借入金利息 752
41 一時借入金支払利息	752	
44 消費税及び地方消費税	31,000	消費税及び地方消費税 31,000
50 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損 400
51 その他特別損失	1	その他特別損失 1
90 予備費	500	予備費 500

令和 8 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	544,072	485,600	58,472
1 企業債	423,600	390,300	33,300
1 企業債	423,600	390,300	33,300
2 出資金	30,604	21,624	8,980
1 他会計出資金	30,604	21,624	8,980
3 負担金	15,198	14,576	622
1 他会計負担金	15,198	14,576	622
4 補助金	74,670	59,100	15,570
2 国庫補助金	74,670	59,100	15,570

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道事業債	352,500	公共下水道事業債 352,500
2 流域下水道事業債	71,100	流域下水道事業債 71,100
1 一般会計出資金	30,604	一般会計出資金 30,604
1 一般会計負担金	15,198	臨時財政特例債等負担金 15,198
1 国庫補助金	74,670	社会資本整備総合交付金 74,670

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	969,291	914,705	54,586
1 建設改良費	609,878	543,425	66,453
1 管渠建設事業費	462,723	470,856	△ 8,133
2 建設総務費	71,362	28,969	42,393
3 相模川流域下水道建設事業費	75,793	43,600	32,193
2 固定資産購入費	760	0	760
1 有形固定資産購入費	760	0	760
3 企業債償還金	358,653	371,280	△ 12,627
1 企業債償還金	358,653	371,280	△ 12,627

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
19 手数料	100	下水道整備事業費	423,730		
22 委託料	89,650	下水道調整区域整備事業費	38,993		
23 使用料	975				
25 工事請負費	355,840				
27 負担金	158				
29 補償費	16,000				
1 給料	11,234			職員給与費 一般職3人	26,963
2 職員手当等	8,859	一般管理費	44,399		
3 法定福利費	5,092				
4 賞与引当金繰入額	1,778				
8 旅費	61				
9 備用品費	254				
12 印刷製本費	45				
18 通信運搬費	134				
22 委託料	43,500				
24 賃借料	405				
27 負担金	75,793			相模川流域下水道建設事業費	75,793
52 有形固定資産購入費	760			有形固定資産購入費	760
54 下水道事業債償還金	358,653	企業債償還金	358,653		